

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年5月11日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	3,206,107	2,997,175	3,805,533
経常利益又は経常損失() (千円)	53,270	5,940	23,087
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	25,821	8,415	9,246
四半期包括利益又は包括利益(千円)	25,852	8,412	9,243
純資産額(千円)	1,076,579	1,002,027	1,059,970
総資産額(千円)	1,307,293	1,275,542	1,278,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3,388.65	1,104.43	1,213.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	82.4	78.6	82.9

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	204.38	3,528.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第25期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による一時的な経済活動の停滞感は徐々に回復基調となっているものの、欧州諸国の財政問題や、円高の長期化、原油価格の上昇傾向、個人消費の低迷等、依然として先行き不透明な厳しい状況が継続いたしました。

こうした状況の中、当社グループは仕入販売事業の主力商品でありますいちご果実の販売を中心に取組んで参りました。

また、連結子会社であります株式会社エス・ロジスティックスにおきましては、効率的な配送業務に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,997,175千円（前年同期比6.5%減少）、営業損失8,974千円（前年同期は営業利益50,802千円）、経常損失5,940千円（前年同期は経常利益53,270千円）、四半期純損失8,415千円（前年同期は四半期純利益25,821千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・仕入販売事業

仕入販売事業の主力商品は業務用いちご果実であります。

当第3四半期連結累計期間におけるいちご果実の販売は、11月中旬頃までは、当社の自社品種、及びアメリカ産輸入いちごの販売を行い、その後は促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）が販売の主体となります。

当期間中の自社品種の生産状況は、前年に発生した灰色カビ病を抑制したことにより、概ね安定して推移しました。またアメリカ産輸入いちごの仕入体制を新たに構築し、自社いちご品種と併せて、積極的な営業展開及び販売を行いました。

しかしながら、洋菓子の主原材料（小麦粉、乳製品など）の高騰や、個人消費の低迷から、洋菓子メーカーを中心に、アイテムの絞込みや仕様（サイズ・数量）変更による、いちご果実使用数量の削減の動きが継続し、いちご果実の販売数は伸び悩みました。

また、促成いちご果実の出荷状況は11月に前例がない程のピークを迎えた後、一転して、12月に入ってから全国的な寒波の影響により出荷数量が減少しました。特に、クリスマス期前後からの急激な気温低下は、当社の想定した範囲を超えたものとなり、クリスマス期以降から年末までのいちご市場相場価格は、例年にならぬ高値で推移したため、仕入れ価格上昇分を販売価格に転嫁しきれず、予め取引価格を取り決めていた一部販売先の利益を圧迫する結果となりました。

年明け後も寒波の影響は継続し、促成いちごの市場等へのいちご果実の入荷数量が少なくいちご市場相場価格が高止まりで推移することとなり、仕入価格が上昇することとなりました。

こうしたことから、いちご果実の販売数は前年同期に比べ約11.6%減少することとなりました。

一方、当期間中の青果の販売につきましては、大手コンビニエンスストアのデザートアイテム向け商材の販売を中心に、概ね好調に推移し、売上高は前年同期に比べ約10.6%増となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の仕入販売事業の売上高は、2,910,105千円（前年同期比6.6%減少）、営業利益は、147,557千円（前年同期比33.9%減少）となりました。

・種苗生産販売事業

種苗生産販売事業は自社いちご品種を中心に種苗の生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には秋に苗を定植し、翌年に果実が生産される秋定植と、春に苗を定植し果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。その販売は、春定植用苗を中心としており、当第3四半期連結累計期間においては、秋定植用苗の販売が終了し、春定植用苗の販売を行っております。

ここ数年来続いた高温や多湿となった気象条件により、いちご栽培の規模縮小や、生産を中止する生産農家、異業種から参入した農業生産法人もいちご栽培から撤退する動きがあります。

当期間においては、栽培指導を徹底したことで、収量性の向上は図られてきているものの、自社品種の販売本数の減少を抑えることができず、前年同期に比べ約7万本減少することとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における種苗生産販売事業の売上高は、41,857千円（前年同期比18.6%減少）、営業利益は13,466千円（前年同期比14.6%減少）となりました。

・運送事業

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における運送事業の売上高は、45,212千円（前年同期比13.5%増加）となりました。営業利益は、自社車両の効率的運行管理により自社配送原価を圧縮できたこと等によって、5,218千円（前年同期比120.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して12,398千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で779,548千円となりました。これは現金及び預金が減少しているものの、売掛金の増加があったことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して15,090千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で495,993千円となりました。これは投資その他の資産の増加はあったものの、有形固定資産の減少が主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して52,825千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で236,914千円となりました。これは買掛金及び賞与引当金の増加が主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して2,426千円増加し、当第3四半期連結会計期間末で36,600千円となりました。これは長期借入金が増加したものの、退職給付引当金の増加が主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して57,943千円減少し、当第3四半期連結会計期間末で1,002,027千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の82.9%から78.6%になっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17,812千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	7,620	7,620	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日		7,620		421,250		432,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	400,936	300,296
売掛金	295,427	387,705
たな卸資産	61,932	71,073
未収還付法人税等	5,653	-
その他	18,486	36,216
貸倒引当金	15,286	15,742
流動資産合計	767,149	779,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	158,018	150,206
機械装置及び運搬具(純額)	77,943	70,431
土地	79,291	79,291
その他(純額)	2,491	1,814
有形固定資産合計	317,745	301,743
無形固定資産	4,513	4,011
投資その他の資産		
投資有価証券	150,532	150,537
その他	38,715	39,751
貸倒引当金	423	50
投資その他の資産合計	188,824	190,238
固定資産合計	511,083	495,993
資産合計	1,278,233	1,275,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,224	151,911
1年内返済予定の長期借入金	11,704	5,312
未払法人税等	385	1,925
賞与引当金	-	9,322
その他	82,775	68,443
流動負債合計	184,088	236,914
固定負債		
長期借入金	2,120	-
退職給付引当金	29,274	33,789
資産除去債務	2,779	2,811
固定負債合計	34,173	36,600
負債合計	218,262	273,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	206,659	148,713
株主資本合計	1,060,159	1,002,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	186
その他の包括利益累計額合計	189	186
純資産合計	1,059,970	1,002,027
負債純資産合計	1,278,233	1,275,542

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,206,107	2,997,175
売上原価	2,526,138	2,392,742
売上総利益	679,969	604,433
販売費及び一般管理費	629,167	613,407
営業利益又は営業損失 ()	50,802	8,974
営業外収益		
受取利息	166	81
債務未請求益	555	1,167
商品毀損補償受入益	201	707
その他	1,885	1,271
営業外収益合計	2,809	3,227
営業外費用		
支払利息	340	185
その他	0	8
営業外費用合計	340	193
経常利益又は経常損失 ()	53,270	5,940
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,753	-
固定資産売却益	149	679
過年度消費税等	4,261	-
特別利益合計	7,165	679
特別損失		
固定資産除却損	85	39
投資有価証券売却損	6,553	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,912	-
特別損失合計	8,551	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	51,884	5,299
法人税等	26,063	3,116
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	25,821	8,415
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,821	8,415

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,821	8,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	3
その他の包括利益合計	31	3
四半期包括利益	25,852	8,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,852	8,412
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
仕入販売事業において、いちご果実の最需要期でありませず12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	25,263千円	21,933千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	3,114,863	51,395	39,848	3,206,107	-	3,206,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	125,868	125,868	125,868	-
計	3,114,863	51,395	165,717	3,331,976	125,868	3,206,107
セグメント利益	223,308	15,778	2,363	241,449	190,647	50,802

(注)1. セグメント利益の調整額 190,647千円には、セグメント間取引消去2,795千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 193,443千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	2,910,105	41,857	45,212	2,997,175	-	2,997,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	129,645	129,645	129,645	-
計	2,910,105	41,857	174,857	3,126,820	129,645	2,997,175
セグメント利益	147,557	13,466	5,218	166,242	175,217	8,974

(注)1. セグメント利益の調整額 175,217千円には、セグメント間取引消去4,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	3,388円65銭	1,104円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	25,821	8,415
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	25,821	8,415
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日至平成24年3月31日)	
(重要な子会社等の設立)	
当社は、平成24年4月20日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。	
1. 子会社設立の目的	
当社は、国産いちごを中心とした事業展開を行ってまいりました。今般、輸入いちごを始め、輸入青果物を積極的に販売する方針のもと、輸入青果物を専門に取扱うことを目的とし、当該子会社を設立いたします。	
2. 子会社の概要	
(1) 商号	株式会社ホープ21
(2) 代表者	政場 秀(当社取締役)
(3) 所在地	東京都江東区新木場
(4) 設立日	平成24年5月11日
(5) 主な事業内容	輸入果実の仕入販売
(6) 資本金	9百万円
(7) 出資比率	当社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。